



令和3年度 補助事業等実績報告書

令和 4 年 3 月 23 日

函館市長 様

〒041-0805

住 所 函館市赤川1丁目2番5号

補助事業者等

氏名または団体名 特定非営利活動法人りょうほく

および代表者氏名 理事長 青木 達人

補助事業等の名称 函館市介護サービス事業所等サービス継続支援事業
(介護サービス事業所等における緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業)

令和4年3月23日函福監をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和4年3月23日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 2,790,000 円

補助金等領収済額 金 0 円

補助金等領収未済額 金 2,790,000 円

補助事業等の計画(実績)書

申請者の概要	設立年月日	平成17年11月8日
	構 成 員	別紙役員名簿のとおり
	営 々 主 業	介護サービス事業
補助事業等の内容	新型コロナウイルスの感染症の感染機会を減らしつつ、 必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費 に対する支援	
補助事業等の実施による効果	必要な介護サービスを継続して提供するための支援を受 けたことにより、利用者および従業者が安心して事業所を 利用できた。	
備 考		

(注)

1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)
3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助金等精算書

区分	計			面			実			施			補助金等の交付の状況			補助金等 償還済額 (N-O)	補助事業等に係る経費の償還前定額			不用額 (M-N)	
	補助事業等に 要する経費 A	寄附金その他 の収入 B	補助対象経費 C	補助基準によ り算出した額 D	補助基本額 E	補助事業等に 要した経費 F	寄附金その他 の収入 G	補助対象経費 H	補助基準によ り算出した額 I	補助基本額 J	補助率 K	年月日 番号 L	金額 M	N	O		P	Q	R		S
緊急時介護人材 養成・派遣開始後 従事し職員の確保 徹底等支援事業 （個別協賛分）	790,000円	0円	790,000円	790,000円	790,000円	790,000円	790,000円	790,000円	790,000円	790,000円	10/10以 内 <td>令和4年3月23日</td> <td>790,000円</td> <td>790,000円</td> <td>790,000円</td> <td>790,000円</td> <td>0円</td> <td>790,000円</td> <td>790,000円</td> <td>0円</td>	令和4年3月23日	790,000円	790,000円	790,000円	790,000円	0円	790,000円	790,000円	0円	
	2,790,000円	0円	2,790,000円	2,000,000円	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円	2,000,000円	2,790,000円	2,790,000円	10/10以 内 <td></td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> <td>0円</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> <td>0円</td>		2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円	0円	2,790,000円	2,790,000円	0円	

注 1 「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、区分を付した項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
 2 「計」欄には、申請の額（変更の承認（送による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
 3 「補助金等の交付の状況」欄中「年月日番号」欄には当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更（送による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
 4 「補助金等精算額」欄には、実施に係る補助基本額（J）に補助率（K）を乗じて得た額を記載すること。ただし、補助金等の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。
 5 定額補助の場合は、「補助率」欄を併記して算出すること。
 6 「補助事業等に係る経費の前払額」欄中「支払済額」欄には、同様補助事業等の場合にあっては補助事業者等が同様補助事業者等に交付する補助金等の支払済額を記載すること。